

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市西淀川区御幣島六丁目17番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	47,197	168,923
経常利益(百万円)	1,579	3,558
四半期(当期)純利益(百万円)	982	1,978
純資産額(百万円)	27,927	26,720
総資産額(百万円)	94,242	88,707
1株当たり純資産額(円)	1,284.22	1,230.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.24	91.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	29.6	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	227	1,336
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,008	3,653
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	968	1,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,562	2,809
従業員数(人)	602	503

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	602	(142)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べ従業員が99名増加しておりますが、これは主として鉄鋼事業において、非連結子会社からの転籍があったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	505	(136)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 前事業年度末に比べ従業員が97名増加しておりますが、これは主として鉄鋼事業において、非連結子会社からの転籍があったことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
金属雑貨	198
合計	198

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社の連結子会社（日本洋食器株）の生産実績であります。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
鉄鋼	32,877
非鉄金属	6,377
電子材料	4,465
金属雑貨	2,039
機械・工具	1,436
合計	47,197

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰をはじめとした原材料価格の上昇によるコスト高が企業収益や個人消費を圧迫し、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済及び金融環境の不透明感も加わり、景気の減速感が強まってまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界が比較的堅調に推移したこと及び鋼材価格の上昇により、売上高は471億9千7百万円、収益面におきましては、鋼材価格の上昇に対する売上総利益の増加が予想以上になったこと等により、営業利益は14億1千8百万円、経常利益は15億7千9百万円、四半期純利益は9億8千2百万円となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界及び建設機械業界向けの販売については、引き続き新興国向けの輸出に支えられ堅調に推移したこと及び鋼材価格の上昇により、同事業の売上高は328億7千7百万円となりました。

非鉄金属事業では、亜鉛地金価格の下落の影響が大きく、同事業の売上高は63億7千7百万円となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売が、デジタル家電業界向けは低調でしたが、車載関連業界向けの駆け込み需要があったことにより、同事業の売上高は44億6千5百万円となりました。

金属雑貨事業では、北米販売向け金属洋食器が低迷したこと等により、同事業の売上高は20億3千9百万円となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び産業機械業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は、14億3千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて55億3千4百万円増加し、942億4千2百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金やたな卸資産が37億9千万円増加したことに加え、固定資産において投資有価証券や土地が13億6百万円増加したことです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて43億2千7百万円増加し663億1千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金や短期借入金が35億6百万円増加したことです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億6百万円増加し279億2千7百万円となりました。その要因の主なものは、その他有価証券評価差額金が5億3千2百万円増加したこと及び利益剰余金が6億5千6百万円増加したことです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は25億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億2千7百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が16億9千8百万円であったのに対し、たな卸資産の増加による支出21億2千9百万円等があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億8百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億9千9百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億6千8百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増額14億2千8百万円、配当金の支払額3億2千6百万円等です。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の拡充について完了したものは次のとおりです。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

（新設）

前連結会計年度末に計画しておりました鉄鋼事業に属する北越支店の事務所・倉庫の建て替えが、平成20年5月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所市場第一部	-
計	21,790,350	21,790,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	21,790	-	1,319	-	787

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,685,600	216,856	-
単元未満株式	普通株式 32,450	-	-
発行済株式総数	21,790,350	-	-
総株主の議決権	-	216,856	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次の通り含まれております。

自己保有株式 78株

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	72,300	-	72,300	0.33
計	-	72,300	-	72,300	0.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	758	950	935
最低(円)	680	723	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,021	4,256
受取手形及び売掛金	49,074	47,433
商品	16,691	14,541
繰延税金資産	608	493
その他	580	296
貸倒引当金	170	170
流動資産合計	70,805	66,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,464	1 3,326
土地	5,227	4,589
その他(純額)	1 2,084	1 1,976
有形固定資産合計	10,776	9,893
無形固定資産	366	376
投資その他の資産		
投資有価証券	11,580	10,911
前払年金費用	339	335
その他	518	482
貸倒引当金	144	142
投資その他の資産合計	12,293	11,586
固定資産合計	23,436	21,856
資産合計	94,242	88,707

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,876	42,840
短期借入金	12,607	11,137
未払法人税等	756	1,016
賞与引当金	377	728
役員賞与引当金	32	128
その他	2,151	878
流動負債合計	60,801	56,729
固定負債		
長期借入金	2,569	2,702
繰延税金負債	2,620	2,231
役員退職慰労引当金	180	171
退職給付引当金	56	63
その他	87	87
固定負債合計	5,512	5,256
負債合計	66,314	61,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	881	881
利益剰余金	21,912	21,255
自己株式	38	38
株主資本合計	24,074	23,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,837	3,305
繰延ヘッジ損益	12	12
為替換算調整勘定	9	28
評価・換算差額等合計	3,815	3,264
少数株主持分	37	38
純資産合計	27,927	26,720
負債純資産合計	94,242	88,707

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	47,197
売上原価	43,456
売上総利益	3,740
販売費及び一般管理費	2,321
営業利益	1,418
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	116
持分法による投資利益	12
その他	151
営業外収益合計	281
営業外費用	
支払利息	64
手形売却損	30
売上債権売却損	24
その他	0
営業外費用合計	120
経常利益	1,579
特別利益	
投資有価証券売却益	130
特別利益合計	130
特別損失	
固定資産除売却損	11
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	1,698
法人税、住民税及び事業税	814
法人税等調整額	96
法人税等合計	717
少数株主損失()	1
四半期純利益	982

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,698
減価償却費	219
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	96
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	7
前払年金費用の増減額(は増加)	3
受取利息及び受取配当金	117
支払利息	64
持分法による投資損益(は益)	12
投資有価証券売却損益(は益)	130
固定資産除売却損益(は益)	8
売上債権の増減額(は増加)	1,570
たな卸資産の増減額(は増加)	2,129
仕入債務の増減額(は減少)	2,008
その他	622
小計	564
利息及び配当金の受取額	336
利息の支払額	63
法人税等の支払額	1,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,099
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	33
投資有価証券の取得による支出	5
投資有価証券の売却による収入	155
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,428
長期借入金の返済による支出	133
配当金の支払額	326
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	968
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247
現金及び現金同等物の期首残高	2,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,562

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(たな卸資産の評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が当第1四半期連結会計期間より適用となったため、従来の低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を従来の7~15年から8~10年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,947百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は7,528百万円、受取手形裏書譲渡高は336百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,044百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は6,224百万円、受取手形裏書譲渡高は359百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	給与手当	538	賞与引当金繰入額	332	役員賞与引当金繰入額	32	役員退職慰労引当金繰入額	8	退職給付費用	48	貸倒引当金繰入額	1
給与手当	538											
賞与引当金繰入額	332											
役員賞与引当金繰入額	32											
役員退職慰労引当金繰入額	8											
退職給付費用	48											
貸倒引当金繰入額	1											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,021百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,021百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,459	現金及び現金同等物	2,562百万円
現金及び預金	4,021百万円					
預入期間が3か月を超える定期預金	1,459					
現金及び現金同等物	2,562百万円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,790千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 72千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	32,877	6,377	4,465	2,039	1,436	47,197	-	47,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	32,877	6,377	4,465	2,039	1,436	47,197	-	47,197
営業利益	1,160	90	123	23	20	1,418	-	1,418

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 追加情報に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を従来の7～15年から8～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結会計期間の営業費用は鉄鋼事業が20百万円、非鉄金属事業が1百万円、電子材料事業が0百万円、金属雑貨事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,284.22 円	1株当たり純資産額	1,230.35 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	45.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	982
期中平均株式数(千株)	21,717

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。